

令和4事業年度

財 務 諸 表

第19期事業年度

自：令和 4年4月 1日

至：令和 5年3月31日

国立大学法人 東京芸術大学

目 次

I. 貸借対照表	1
II. 損益計算書	3
III. 純資産変動計算書	4
IV. キャッシュ・フロー計算書	5
V. 利益の処分に関する書類	6
VI. 注 記	7
VII. 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用固有財産等の明細	15
(4) PFIの明細	16
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	17
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	17
(6) 引当特定資産の明細	18
(7) 出資金の明細	18
(8) 長期貸付金の明細	18
(9) 借入金の明細	19
(10) 国立大学法人等債の明細	19
(11)-1 引当金の明細	20
(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	20
(11)-3 退職給付引当金の明細	21
(12) 資産除去債務の明細	22
(13) 保証債務の明細	23
(14) 目的積立金の取崩しの明細	24
(15) 業務費及び一般管理費の明細	26
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	29
(16)-2 運営費交付金収益	30
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	31
(17)-2 補助金等の明細	32
(18) 役員及び教職員の給与の明細	33
(19) 開示すべきセグメント情報	34
(20) 寄附金の明細	
(20)-1 寄附金債務の明細	38
(20)-2 寄附金の受入額の明細	38
(21) 受託研究の明細	39
(22) 共同研究の明細	39
(23) 受託事業等の明細	40
(24) 科学研究費助成事業等の明細	41
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	42
(26) 関連公益法人等に関する明細	43

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		37,292,400
建物	39,196,654	
減価償却累計額	△ 18,416,107	
減損損失累計額	△ 117,895	20,662,650
構築物	2,138,077	
減価償却累計額	△ 1,275,612	
減損損失累計額	△ 41	862,423
工具器具備品	3,397,533	
減価償却累計額	△ 2,658,552	738,981
図書		1,505,394
美術品・收藏品		5,006,419
車両運搬具	27,995	
減価償却累計額	△ 23,247	4,748
建設仮勘定		494,807
有形固定資産合計		66,567,825
2 無形固定資産		
特許権		2,609
商標権		1,060
ソフトウェア		2,331
電話加入権		600
特許権仮勘定		177
無形固定資産合計		6,779
3 投資その他の資産		
投資有価証券		899,006
長期前払費用		31,240
差入敷金・保証金		390
預託金		275
投資その他の資産合計		930,912
固定資産合計		67,505,518
II 流動資産		
現金及び預金		3,128,480
未収学生納付金収入		44,308
未収入金		234,589
たな卸資産		36,802
前渡金		10,818
前払費用		4,372
未収収益		2,254
仮払金		1,728
立替金		524
流動資産合計		3,463,878
資産合計		70,969,397

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等(注)	109,226	
退職給付引当金	8,862	
長期未払金	123,456	
長期前受収益	1,763,194	
資産除去債務	68,226	
固定負債合計		2,072,966
II 流動負債		
運営費交付金債務(注)	47,724	
預り施設費(注)	446,020	
預り補助金等(注)	4,689	
寄附金債務(注)	2,067,943	
前受受託研究費(注)	3,315	
前受共同研究費(注)	421	
前受受託事業費等(注)	1,207	
前受金	1,870	
科学研究費助成事業等預り金	81,136	
預り金	357,374	
未払金	832,158	
前受収益	115,077	
未払消費税等	17,452	
賞与引当金	1,453	
流動負債合計		3,977,843
負債合計		6,050,810
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	56,136,808	
資本金合計		56,136,808
II 資本剰余金		
資本剰余金	22,671,901	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 18,546,175	
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 109,632	
利息費用相当累計額(△)(注)	△ 7,367	
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 1,098,386	
資本剰余金合計		2,910,339
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	803,173	
当期未処分利益	5,068,264	
(うち当期総利益)	(5,068,264)	
利益剰余金合計		5,871,438
純資産合計		64,918,587
負債純資産合計		70,969,397

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,747,252		
研究経費	410,598		
教育研究支援経費	406,187		
受託研究費	207,860		
共同研究費	3,786		
受託事業費等	162,636		
役員人件費	74,388		
教員人件費	4,103,783		
職員人件費	1,071,048	8,187,542	
一般管理費		400,455	
財務費用			
支払利息	2,089		
為替差損	519	2,608	
経常費用合計			8,590,606
経常収益			
運営費交付金収益(注)		4,795,984	
授業料収益(注)		1,993,830	
入学金収益(注)		312,935	
検定料収益		141,025	
入場料収益		66,755	
講習料収益		65,511	
受託研究収益(注)		221,369	
共同研究収益(注)		3,819	
受託事業等収益(注)		165,091	
寄附金収益(注)		1,131,786	
施設費収益(注)		153,172	
補助金等収益(注)		347,157	
財務収益			
受取利息	112		
その他財務収益	47	160	
雑益			
財産貸付料収益	131,705		
版權料等収益	4,930		
手数料収益	509		
試験実施料収益	4,528		
物品等売却収益	24,717		
その他雑益	43,781	210,172	
経常収益合計			9,608,773
経常利益			1,018,166
臨時損失			
固定資産除却損		1,819	
減損損失		8,371	
その他		826	
臨時損失合計			11,016
臨時利益			
固定資産売却益		1,474	
保険金収益		1,521	
資産見返運営費交付金等戻入(注)		1,072,459	
資産見返寄附金戻入(注)		1,872,211	
資産見返物品受贈額戻入(注)		999,590	
その他		782	
臨時利益合計			3,948,040
当期純利益			4,955,189
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			113,074
当期総利益			5,068,264

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2)臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入1,072,459千円、資産見返寄附金戻入1,872,211千円、資産見返物品戻入999,590千円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		5,068,264
減価償却相当累計額	△ 871,544	
減損損失相当累計額	△ 109,566	
利息費用相当額	1,021	
除売却差額相当額	△ 29,965	
賞与引当増加相当額	△ 13,363	
退職給付引当増加相当額(※1)	△ 34,646	
小計		△ 1,058,064
施設費収益相当額		620,759
その他		13,940
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		4,644,899

(※1)国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付引当増加相当額は△7,758千円である。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	136,798
当期支出額	122,791

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金※	減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累計 額(△)	利息費用相当累計 額(△)	除売却差額相当累 計額(△)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰 越積立金	教育研究・組織運 営改善積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)		利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計
当期末残高	56,136,808	56,136,808	21,863,308	△ 17,961,011	△ 66	△ 8,388	△ 782,040	3,111,801	71,036	580,386	23,991	414,726	-	1,090,141	60,338,752
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の取得	-	-	634,699	-	-	-	-	634,699	-	-	-	-	-	-	634,699
固定資産の除売却	-	-	-	286,381	-	-	△ 316,346	△ 29,965	-	-	-	-	-	-	△ 29,965
減価償却	-	-	-	△ 876,906	-	-	-	△ 876,906	-	-	-	-	-	-	△ 876,906
固定資産の減損	-	-	-	-	△ 109,566	-	-	△ 109,566	-	-	-	-	-	-	△ 109,566
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	△ 570	-	△ 570	-	-	-	-	-	-	△ 570
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	-	5,362	-	1,591	-	6,953	-	-	-	-	-	-	6,953
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	1,090,141	-	△ 1,090,141	-	-	-	-
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 71,036	△ 580,386	1,066,150	△ 414,726	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,955,189	4,955,189	4,955,189	4,955,189
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	173,892	-	-	-	-	173,892	△ 286,967	-	-	113,074	113,074	△ 173,892	-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	808,592	△ 585,163	△ 109,566	1,021	△ 316,346	△ 201,462	732,136	△ 580,386	△ 23,991	4,653,537	5,068,264	4,781,296	4,579,834
当期末残高	56,136,808	56,136,808	22,671,901	△ 18,546,175	△ 109,632	△ 7,367	△ 1,098,386	2,910,339	803,173	-	-	5,068,264	5,068,264	5,871,438	64,918,587

※資本剰余金の財源別増減明細

(単位：千円)

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	9,220,818	620,759	-	9,841,578	
運営費交付金	12,819	-	-	12,819	
授業料	75,354	4,230	-	79,584	
補助金等	6,404,557	-	-	6,404,557	
寄附金等	1,274,940	9,710	-	1,284,650	
目的積立金	701,427	173,892	-	875,320	
無償譲与	4,147,639	-	-	4,147,639	
減資差益	25,750	-	-	25,750	
合計	21,863,308	808,592	-	22,671,901	

※積立金の国庫納付等

- 1：前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は95,028千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益414,726千円及び目的積立金の使用残額580,386千円を加えると、積立金は1,090,141千円となります。
- 2：この積立金1,090,141千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は1,090,141千円です。

※国立大学法人会計基準改訂に伴い、令和3事業年度の貸借対照表における資本剰余金残高と、令和4事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期末残高は一致しません。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,261,029
	人件費支出	△ 5,507,209
	その他の業務支出	△ 407,211
	運営費交付金収入	4,843,709
	授業料収入	1,735,490
	入学金収入	295,814
	検定料収入	141,025
	入場料収入	70,038
	講習料収入	66,981
	受託研究収入	195,536
	共同研究収入	3,840
	受託事業等収入	207,265
	補助金等収入	355,825
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,755
	寄附金収入	361,198
	その他収入	225,852
	古美術研究旅行積立金の増加	21,633
	古美術研究旅行積立金の減少	△ 21,813
	東北写生旅行積立金の増加	2,125
	東北写生旅行積立金の減少	△ 4,250
	科学研究費助成事業等預り金の増加	6,662
	その他の預り金の減少	△ 11,892
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>317,836</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
	投資有価証券の償還による収入	200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,274,577
	有形固定資産の除却による支出	△ 1,622
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3,541
	無形固定資産の取得による支出	△ 905
	施設費による収入	996,721
	小計	<u>△ 1,176,842</u>
	利息および配当金の受取額	15,253
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,161,589</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 70,897
	小計	<u>△ 70,897</u>
	利息の支払額	△ 2,024
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 72,921</u>
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	△ 916,674
VI	資金期首残高	4,045,155
VII	資金期末残高	<u><u>3,128,480</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		5,068,264,536
	当期総利益	5,068,264,536	
II	利益処分額		
	積立金	4,721,630,181	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	346,634,355	
			<u>5,068,264,536</u>

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される特殊要因運営費交付金	・・・・・・・・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金、	・・・・・・・・・・	文部科学省が指定する
特殊要因運営費交付金		業務達成基準または
		費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される基幹運営費交付金	・・・・・・・・・・	業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～55年
構 築 物	2年～50年
工具器具備品	2年～50年
車 両 運 搬 具	2年～7年

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した償却資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

教職員の賞与については、当該賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うため、引当金は計上していません。また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

なお、運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金（特殊要因運営費交付金）により財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上していません。

上記以外の役職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による退職金要支給額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

7. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
9. 財務諸表の表示単位
財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。
なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

II. 会計方針の変更

前事業年度まで運営費交付金、寄附金等を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却等に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。

なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常収益が704,312千円増加するとともに、臨時利益が3,944,260千円増加し、当期純利益及び当期総利益は4,640,201千円増加しております。

また、当事業年度より貸借対照表における「資産見返補助金等」は「長期繰延補助金等」として、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

III. 表示方法の変更

(1) 純資産の部の表示方法の変更

国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より「損益外減価償却累計額」は「減価償却相当累計額」として、「損益外減損損失累計額」は「減損損失相当累計額」として、「損益外利息費用累計額」は「利息費用相当累計額」として表示しております。

また、「損益外除売却差額相当額」について、前事業年度まで「資本剰余金」に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より「除売却差額相当累計額」として表示しております。「損益外除売却差額相当額」について、表示方法を変更したことにより、「資本剰余金」の当期首残高が782,040千円増加し、「除売却差額相当累計額」の当期首残高が782,040千円減少しております。

(2) 科学研究費助成事業等関係

科学研究費助成事業等による補助金等の未使用額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「預り科学研究費補助金等」を「科学研究費助成事業等預り金」として、キャッシュ・フロー計算書の「預り科学研究費補助金の増加」を「科学研究費助成事業等預り金の増加」として表示しております。

IV. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	令和5年度以降支出予定額	令和4年度支出額	令和3年度支出額
東京藝術大学大学美術館取手館増築棟収蔵棚設置	341,000	341,000	-	-
東京藝術大学絵画棟他法令対応改修工事	26,070	26,070	-	-
東京藝術大学総合工房棟A棟教官室他空調設備改修工事	22,858	22,858	-	-

V. 重要な後発事象

該当ありません。

VI. 貸借対照表関係

- 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、280,439千円であります。
- 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、1,757,138千円であります。

VII. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,128,480千円
資金期末残高	<u>3,128,480千円</u>

2. 重要な非資金取引

- 寄附受による資産の取得
(うち美術品・収蔵品) (112,243千円
6,810千円)

Ⅶ. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用		8,601,623 千円	
(2) (控除) 自己収入等		△ 6,925,424 千円	
業務費用合計			1,676,199 千円
II 資本剰余金を減額したコスト等			1,058,064 千円
III 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用		168 千円	
政府出資等の機会費用		183,228 千円	183,397 千円
IV (控除) 国庫納付額			- 千円
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担 に帰せられるコスト			2,917,661 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機械費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る
利回りについて (通知)」 (令和5年4月11日付け5文科高第33号)に基づき、0.320%で計算しています。

(控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするもの788,977千円及び資産見返寄附金戻入1,872,211千円が含まれております。

Ⅸ. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
電話加入権	電話加入権	600 千円	東京都台東区

② 減損の兆候の概要

固定資産の市場価格 (相続税評価額) が著しく下落したため。

③ 減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため。

(2) 不忍荘

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
不忍荘 (短期宿泊施設)	建物	10,609 千円	東京都台東区
	構築物	46 千円	

② 減損の兆候の概要

コロナ禍における、宿泊者数の大幅な低下のため。

③ 減損を認識しない根拠

コロナ禍における一時的なものであり、使用用途の変更を行わないため。

(3) 利根川荘

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
利根川荘 (短期宿泊施設)	建物	34,099 千円	茨城県取手市

② 減損の兆候の概要

コロナ禍における、宿泊者数の大幅な低下のため。

③ 減損を認識しない根拠

コロナ禍における一時的なものであり、使用用途の変更を行わないため。

減損の認識をした固定資産

(1) 国際交流会館

用途	種類	帳簿価額		場所
国際交流会館 (留学生宿泊施設)	土地	286,100	千円	千葉県松戸市
	建物	117,895	千円	
	構築物	41	千円	
		404,037 千円		

① 減損の認識に至った経緯
令和3年度末に使用を停止した留学生宿泊施設について、現有の土地及び建物を売却することが決定したため。

② 減損額の内訳

種類	減損額
土地	— 千円
建物	117,895 千円
構築物	41 千円

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳
 損益計算書に計上した金額 8,371千円
 損益計算書に計上していない金額 109,566千円

④ 回収可能サービス価格の算定方法

土地については売却価値相当額を採用し、状況類似地区の路線価を元に算出した。売却価値相当額が帳簿価格を上回ったため、減損額は0円としている。
 その他の資産については備忘価額としている。

X. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び金銭信託のみを保有し、株式等は保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	899,006	889,089	△ 9,917
満期保有目的の債券	899,006	889,089	△ 9,917

(注) 金融商品の時価の算定方法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

国債等の時価については、相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

X I. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人所有の附属図書館や中央棟等の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務とフロン回収破壊法に基づくフロン回収義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～47年と見積もり、割引率は、0.04%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	72,484 千円
有形固定資産の取得による増加額	2,862 千円
時の経過による調整額	△ 1,021 千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 6,099 千円
期末残高	68,226 千円

X II. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X III. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	8,382 千円
退職給付費用	479 千円
期末における退職給付引当金	8,862 千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	479 千円
----------------	--------

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額					
有形固定資産(特定償却資産)	建物	32,565,623	942,459	308,643	33,199,439	16,820,277	803,113	109,524	-	109,524	16,269,637	(注1)(注2)
	構築物	1,554,827	181,867	-	1,736,695	1,136,376	45,179	41	-	41	600,276	
	工具器具備品	708,286	36,744	13,756	731,274	562,616	27,487	-	-	-	168,658	
	車両運搬具	7,233	-	-	7,233	3,629	1,126	-	-	-	3,604	
	計	34,835,971	1,161,071	322,399	35,674,643	18,522,900	876,906	109,566	-	109,566	17,042,176	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	5,110,049	891,677	4,512	5,997,214	1,595,830	180,954	8,371	8,371	-	4,393,012	(注1)
	構築物	374,096	27,286	-	401,382	139,235	13,954	-	-	-	262,146	
	工具器具備品	2,746,829	339,323	419,894	2,666,258	2,095,935	157,619	-	-	-	570,322	(注2)
	図書	1,479,149	26,544	299	1,505,394	-	-	-	-	-	1,505,394	
	車両運搬具	20,762	-	-	20,762	19,617	908	-	-	-	1,144	
	計	9,730,887	1,284,831	424,706	10,591,012	3,850,619	353,436	8,371	8,371	-	6,732,021	
非償却資産	土地	37,292,400	-	-	37,292,400	-	-	-	-	-	37,292,400	
	美術品・收藏品	4,992,479	13,940	-	5,006,419	-	-	-	-	-	5,006,419	
	建設仮勘定	679,851	450,246	635,291	494,807	-	-	-	-	-	494,807	
	計	42,964,731	464,186	635,291	42,793,627	-	-	-	-	-	42,793,627	
有形固定資産合計	土地	37,292,400	-	-	37,292,400	-	-	-	-	-	37,292,400	
	建物	37,675,672	1,834,136	313,155	39,196,654	18,416,107	984,068	117,895	8,371	109,524	20,662,650	
	構築物	1,928,923	209,154	-	2,138,077	1,275,612	59,133	41	-	41	862,423	
	工具器具備品	3,455,116	376,068	433,651	3,397,533	2,658,552	185,106	-	-	-	738,981	
	図書	1,479,149	26,544	299	1,505,394	-	-	-	-	-	1,505,394	
	美術品・收藏品	4,992,479	13,940	-	5,006,419	-	-	-	-	-	5,006,419	
	車両運搬具	27,995	-	-	27,995	23,247	2,034	-	-	-	4,748	
	建設仮勘定	679,851	450,246	635,291	494,807	-	-	-	-	-	494,807	
	計	87,531,590	2,910,090	1,382,397	89,059,282	22,373,519	1,230,343	117,937	8,371	109,566	66,567,825	

(注1) 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加について
建物(寄附金、補助金、目的積立金、施設整備費による取得)

・国際交流拠点(仮称)整備事業 1,187,590 千円
・取手校地共通工房棟改修工事 289,036 千円

資産の種類		期首	当期	当期	期末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
		残高	増加額	減少額		残高		当期償却額		当期 減損損失		
無形固定 資産(特定償 却資産)	ソフトウェア	23,274	-	-	23,274	23,274	-	-	-	-	0	
	計	23,274	-	-	23,274	23,274	-	-	-	-	0	
無形固定 資産(特定償 却資産以外)	特許権	9,243	1,140	-	10,383	7,773	574	-	-	-	2,609	
	商標権	5,307	-	-	5,307	4,247	251	-	-	-	1,060	
	ソフトウェア	144,688	-	-	144,688	142,356	1,699	-	-	-	2,331	
	計	159,239	1,140	-	160,379	154,377	2,524	-	-	-	6,001	
非償却資産	電話加入権	713	-	46	667	-	-	66	-	-	600	
	特許権仮勘定	1,705	469	1,997	177	-	-	-	-	-	177	
	商標権仮勘定	7	11	19	-	-	-	-	-	-	-	
	計	2,427	480	2,063	844	-	-	66	-	-	778	
無形固定 資産合計	特許権	9,243	1,140	-	10,383	7,773	574	-	-	-	2,609	
	商標権	5,307	-	-	5,307	4,247	251	-	-	-	1,060	
	ソフトウェア	167,963	-	-	167,963	165,631	1,699	-	-	-	2,331	
	電話加入権	713	-	46	667	-	-	66	-	-	600	
	特許権仮勘定	1,705	469	1,997	177	-	-	-	-	-	177	
	商標権仮勘定	7	11	19	-	-	-	-	-	-	-	
	計	184,941	1,620	2,063	184,499	177,652	2,524	66	-	-	6,779	
投資その他 の資産	投資有価証券	798,762	100,331	86	899,006	-	-	-	-	-	899,006	
	長期前払費用	28,495	3,718	973	31,240	-	-	-	-	-	31,240	
	差入敷金・保証金	1,000	390	1,000	390	-	-	-	-	-	390	
	預託金	275	-	-	275	-	-	-	-	-	275	
	計	828,533	104,440	2,060	930,912	-	-	-	-	-	930,912	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商 品	35,294	4,200	3,265	5,803	1,872	35,083	(注1)(注2)
貯 蔵 品	1,727	1,835	-	1,807	37	1,718	
計	37,022	6,035	3,265	7,611	1,910	36,802	

(注1).当期増加額のうち3,265千円は、出版会出版物の返品等による増加であります。

(注2).当期減少額のうち1,872千円は、出版会出版物の廃棄等による減少であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積等	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	架 空 線	東京都台東区上野桜木1-14-65	17.00m	—	1	
	管路埋設	東京都台東区上野公園12-8地先	126.5m	—	82	
	排水管理設	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	50.00m	—	12	
	連絡道路橋	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	30.00m ²	—	33	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5160地先	24.00m	—	8	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5000地先	2.00m	—	0	
	排水管布設	茨城県取手市小文間中谷津耕地4784	56.65m	—	31	
合 計					168	

(4) PFIの明細

当事業年度においては、PFI事業を行っていないため、記載事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度においては、流動資産として有価証券を計上していないため、記載事項はありません。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第113回利付国債 (20年)	201,740	200,000	200,563	—	
	フランス国有鉄道 (20年)	94,600	100,000	98,443	—	
	東京電力パワーグリッド 第43回社債(20年)	200,000	200,000	200,000	—	
	東京電力パワーグリッド 第46回(15年)	200,000	200,000	200,000	—	
	中部電力社債 第545 回(10年)グリーンボン ド	100,000	100,000	100,000	—	
	日本郵政株式会社第3 回社債グリーンbond	100,000	100,000	100,000	—	
	計	896,340	900,000	899,006	—	
(控除)特定 資産に含ま れている額				—		
貸借対照表 計上額				899,006		

(6) 引当特定資産の明細

当事業年度においては、引当特定資産を計上していないため、記載事項はありません。

(7) 出資金の明細

当事業年度においては、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

当事業年度においては、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(9) 借入金の明細

当事業年度においては、借入を行っていないため、記載事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

当事業年度においては、債券の発行を行っていないため、記載事項はありません。

(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,295	1,453	1,295	-	1,453	
合 計	1,295	1,453	1,295	-	1,453	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度においては、貸倒引当金の計上を行っていないため、記載事項はありません。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,382	479	-	8,862	
退職一時金に係る債務	8,382	479	-	8,862	
退職給付引当金	8,382	479	-	8,862	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	13,492	110	4,092	9,510	基準第85の特定有
フロン回収破壊法の規定に基づく義務	58,991	3,322	3,598	58,716	基準第85の特定有
計	72,484	3,432	7,690	68,226	

(13) 保証債務の明細

当事業年度においては、債務保証を有していないため、記載事項はありません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期中目標期間繰越積立金					退職手当	年俸制導入促進費
	国際交流拠点(仮称)再開発事業	美術領域に係る教育研究環境 施設・設備整備事業	音楽領域に係る教育研究環境 施設・設備整備事業	デジタル技術の活用による新しい芸術領 域の開拓に係る教育研究の強化・充実プ ロジェクト			
建物	86,987	24,979	11,512	-	-	-	-
構築物	10,400	-	3,268	-	-	-	-
工具器具備品	3,336	21,358	12,050	-	-	-	-
建設仮勘定	-	886	-	-	-	-	-
小計	100,724	47,224	26,831	-	-	-	-
教育経費							
消耗品費	10,963	-	-	-	-	-	-
備品費	6,541	-	-	-	-	-	-
保守管理費	462	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	370	-	-	-	-	-
報酬・委託・手数料	143	794	-	-	-	-	-
奨学費	-	-	-	-	-	-	-
雑費	127	6,969	-	-	-	-	-
研究経費							
消耗品費	2,212	-	-	-	-	-	-
備品費	1,900	-	-	-	-	-	-
報酬・委託・手数料	915	-	-	-	-	-	-
雑費	60	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費							
消耗品費	-	-	-	283	-	-	-
備品費	-	-	-	943	-	-	-
保守管理費	-	-	-	212	-	-	-
修繕費	-	902	456	-	-	-	-
報酬・委託・手数料	-	372	-	-	-	-	-
雑費	-	-	868	-	-	-	-
人件費							
教員人件費							
常勤教員給与	-	-	-	-	39,119	5,650	-
職員人件費							
常勤職員給与	-	-	-	-	10,244	-	-
一般管理費							
消耗品費	6,962	-	-	-	-	-	-
備品費	2,244	-	-	-	-	-	-
修繕費	1,079	-	164	-	-	-	-
損害保険料	-	11	-	-	-	-	-
報酬・委託・手数料	1,168	1,734	-	-	-	-	-
雑費	5,413	-	567	-	-	-	-
小計	40,195	11,154	2,056	1,439	49,364	5,650	-
中期中目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-
合計	140,919	58,378	28,887	1,439	49,364	5,650	-

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				目的積立金	
	授業料免除実施経費	教育、研究、診療に係る業務及 びその附帯業務(積立金)	その他	計	その他	計
建物	-	-	-	123,479	-	-
構築物	-	-	-	13,668	-	-
工具器具備品	-	-	-	36,744	-	-
建設仮勘定	-	-	-	886	-	-
小計	-	-	-	174,779	-	-
教育経費						
消耗品費	-	-	-	10,963	-	-
備品費	-	-	-	6,541	-	-
保守管理費	-	-	-	462	-	-
修繕費	-	-	-	370	-	-
報酬・委託・手数料	-	-	-	937	-	-
奨学金	3,214	-	-	3,214	-	-
雑費	-	-	-	7,097	-	-
研究経費						
消耗品費	-	-	-	2,212	-	-
備品費	-	-	-	1,900	-	-
報酬・委託・手数料	-	-	-	915	-	-
雑費	-	-	-	60	-	-
教育研究支援経費						
消耗品費	-	-	-	283	-	-
備品費	-	-	-	943	-	-
保守管理費	-	-	-	212	-	-
修繕費	-	-	-	1,358	-	-
報酬・委託・手数料	-	-	-	372	-	-
雑費	-	-	-	868	-	-
人件費						
教員人件費						
常勤教員給与	-	-	-	44,769	-	-
職員人件費						
常勤職員給与	-	-	-	10,244	-	-
一般管理費						
消耗品費	-	-	-	6,962	-	-
備品費	-	-	-	2,244	-	-
修繕費	-	-	-	1,243	-	-
損害保険料	-	-	-	11	-	-
報酬・委託・手数料	-	-	-	2,902	-	-
雑費	-	-	-	5,980	-	-
小計	3,214	-	-	113,074	-	-
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	71,036	71,036	580,386	580,386
合計	3,214	-	71,036	358,891	580,386	580,386

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	93,932	
備品費	32,151	
印刷製本費	21,192	
出版物費	7,691	
水道光熱費	203,610	
旅費交通費	64,681	
通信運搬費	15,120	
賃借料	53,056	
車両燃料費	179	
福利厚生費	5,058	
保守管理費	188,002	
修繕費	110,485	
損害保険料	2,175	
広告宣伝費	6,899	
行事費	26	
諸会費	5,468	
会議費	1,289	
報酬・委託・手数料	269,732	
奨学費	340,223	
租税公課	105	
減価償却費	217,919	
貸倒損失	1,017	
交際費	13	
雑費	107,215	1,747,252
研究経費		
消耗品費	39,627	
備品費	29,974	
印刷製本費	12,197	
出版物費	12,044	
水道光熱費	45,394	
旅費交通費	13,323	
通信運搬費	3,149	
賃借料	10,277	
車両燃料費	26	
保守管理費	59,232	
修繕費	7,167	
損害保険料	137	
広告宣伝費	299	
諸会費	1,490	
会議費	30	
報酬・委託・手数料	124,741	
研究奨励費	6,410	
租税公課	46	
減価償却費	26,786	
雑費	18,239	410,598
教育研究支援経費		
消耗品費	13,785	
備品費	7,556	
印刷製本費	1,949	
図書費	299	
出版物費	14,883	
水道光熱費	103,287	
旅費交通費	789	
通信運搬費	4,356	
賃借料	25,567	
保守管理費	67,826	
修繕費	16,962	
損害保険料	5	
諸会費	201	
会議費	2	
報酬・委託・手数料	67,466	
減価償却費	80,028	
雑費	1,219	406,187

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	8,318		
法定福利費	1,272	9,590	
非常勤教員給与			
給料	54,963		
法定福利費	580	55,544	65,134
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,008		
法定福利費	331	2,339	
非常勤職員給与			
給料	272		
法定福利費	1	273	2,613
消耗品費			11,224
備品費			7,257
印刷製本費			663
水道光熱費			1,438
旅費交通費			7,580
通信運搬費			983
賃借料			8,855
保守管理費			4,133
修繕費			2,790
損害保険料			71
諸会費			16
会議費			52
報酬・委託・手数料			84,130
減価償却費			2,329
雑費			8,582
			207,860
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	81		
法定福利費	6	87	
非常勤教員給与			
給料	70		
法定福利費	0	70	158
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	30		
法定福利費	4		
非常勤職員給与			
給料	3		
法定福利費	0	3	38
消耗品費			948
備品費			1,008
水道光熱費			21
旅費交通費			6
通信運搬費			7
賃借料			37
保守管理費			35
修繕費			64
損害保険料			1
報酬・委託・手数料			1,018
減価償却費			41
雑費			397
			3,786
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	20,085		
法定福利費	2,828	22,913	
非常勤教員給与			
給料	7,082		
法定福利費	531	7,614	30,528
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,890		
法定福利費	759	5,649	
非常勤職員給与			
給料	2,779		
法定福利費	345	3,125	8,774
消耗品費			10,830
備品費			3,470
印刷製本費			3,757
旅費交通費			4,709
通信運搬費			909
賃借料			2,947
保守管理費			1,962
修繕費			290
損害保険料			129
会議費			107
報酬・委託・手数料			84,929
減価償却費			4,857
雑費			4,430
			162,636

役員人件費			
報酬		52,274	
賞与		15,040	
法定福利費		7,073	74,388
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,810,400		
賞与	542,694		
賞与引当金繰入額	1,453		
退職給付費用	92,384		
法定福利費	370,391	2,817,324	
非常勤教員給与			
給料	1,256,925		
法定福利費	29,533	1,286,458	4,103,783
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	672,241		
賞与	154,207		
退職給付費用	10,447		
法定福利費	133,864	970,760	
非常勤職員給与			
給料	90,309		
法定福利費	9,978	100,288	1,071,048
一般管理費			
消耗品費		28,901	
備品費		4,916	
印刷製本費		6,177	
出版物費		1,707	
水道光熱費		41,280	
旅費交通費		2,720	
通信運搬費		7,775	
賃借料		2,114	
福利厚生費		3,691	
保守管理費		66,560	
修繕費		28,474	
損害保険料		4,593	
広告宣伝費		33	
諸会費		5,158	
会議費		789	
報酬・委託・手数料		109,812	
租税公課		570	
減価償却費		23,998	
貸倒損失		104	
交際費		72	
雑費		61,000	400,455

(注1) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)により記載しております。
このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再任用職員」及び「年俸制適用者」(招聘教員、特定有期雇用職員)から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	-	4,843,709	4,795,984	-	4,795,984	47,724
合 計	-	4,843,709	4,795,984	-	4,795,984	47,724

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	合 計
業務達成基準	26,051	26,051
費用進行基準	195,656	195,656
期間進行基準	4,574,276	4,574,276
合 計	4,795,984	4,795,984

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(上野)教育実習棟改修(芸術系)	-	173,452	245,269	54,402	△ 126,220	-	
(取手)実習研究棟改修(芸術系)(R2補)	-	352,849	352,879	96,980	△ 97,011	-	
(取手)大学美術館取手館収蔵庫	-	421,810	-	400	-	421,410	
(取手)ライフライン再生(橋梁安全対策)	-	24,610	-	-	-	24,610	
2022-2023営繕事業	-	24,000	22,611	1,388	-	-	
計	-	996,721	620,759	153,172	△ 223,231	446,020	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	32,372	-	-	-	32,372	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	2,527	113,243	1,439	-	-	111,803	2,527	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	3,314	50,400	50,400	-	-	3,314	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
高等教育修学支援新制度補助金	文部科学省	直接経費	-	76,793	-	-	-	74,229	-	2,563	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,657	-	-	-	968	-	688	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	343	-	-	-	343	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化財保存事業費関係補助金	文化庁	直接経費	-	4,929	-	-	-	4,929	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究支援助成金	大韓民国 国外所在文化財財団	直接経費	-	2,037	-	-	-	600	-	1,437	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化資源活用事業費補助金	日本芸術文化振興会	直接経費	-	27,323	-	-	-	27,323	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
邦楽普及拡大推進事業	文化庁	直接経費	-	355	-	-	-	355	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
住宅・建築物環境対策事業費補助金	国土交通省	直接経費	-	91,334	17,889	-	-	73,444	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	5,841	400,787	69,728	-	-	329,684	2,527	4,689	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	5,841	400,787	69,728	-	-	329,684	2,527	4,689	

(注)長期繰延補助金等の収益化(17,473千円)のため、収益計上の合計額は損益計算書の補助金等収益の額と一致しません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(58,674)	(4)	(7,073)	-	-
		58,674	4	7,073	-	-
	非常勤	8,640	4	-	-	-
	合計	67,314	8	7,073	-	-
教員	常勤	(1,896,676)	(194)	(308,382)	(91,424)	(8)
		2,354,548	280	370,391	92,384	8
	非常勤	1,256,925	997	29,533	-	-
	合計	3,611,474	1,277	399,924	92,384	8
職員	常勤	(618,453)	(94)	(101,479)	(10,244)	(5)
		826,448	162	133,864	10,447	5
	非常勤	90,309	90	9,978	-	-
	合計	916,758	252	143,842	10,447	5
合 計	常勤	(2,573,804)	(292)	(416,935)	(101,669)	(13)
		3,239,671	446	511,329	102,831	13
	非常勤	1,355,875	1,091	39,511	-	-
	合計	4,595,547	1,537	550,841	102,831	13

(注)1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数で算出、退職給付は年間支給員数で算出しております。

(注)2. 役員の報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めております。

(注)3. 常勤教職員の給与等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学職員給与規則を定めております。非常勤職員の給与は常勤職員の例に準じて決定されております。

(注)4. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、常勤役員は本学役員退職手当規則、常勤教職員は本学職員退職手当規則をそれぞれ定めております。

(注)5. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)により記載しております。このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再任用職員」及び「年俸制適用者」(招聘教員、特定有期雇用職員)から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(注)6. 報酬又は給与及び退職給付の支給額の()書には、承継職員等に係る支給額を内書きとして記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	国際芸術創造研究科	附属図書館	大学美術館
業務費用						
業務費	3,033,694	2,122,329	485,920	160,674	169,434	335,415
教育経費	798,770	469,666	138,272	17,697	23	32,233
研究経費	165,323	50,445	35,928	40,172	545	3,753
教育研究支援経費	646	2,727	-	-	63,270	177,700
受託研究費	19,938	24,031	216	-	-	-
共同研究費	19	3,296	3	-	-	-
受託事業費等	94,603	13,374	13,856	1	-	117
人件費	1,954,394	1,558,788	297,644	102,804	105,595	121,610
一般管理費	65,429	31,597	4,153	2,010	7,593	15,147
財務費用	622	584	66	10	38	138
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	3,099,747	2,154,511	490,140	162,696	177,066	350,701
業務収益						
運営費交付金収益	1,486,068	951,759	316,056	98,502	145,903	329,298
学生納付金収益	1,255,999	986,978	116,044	31,969	21,746	-
受託研究収益	22,297	24,637	242	-	-	-
共同研究収益	43	3,273	2	-	-	-
受託事業等収益	98,721	14,237	13,764	-	-	-
寄附金収益	105,623	61,316	8,310	8,608	4,798	5,931
施設費収益	152,612	-	-	-	-	400
補助金等収益	48,573	46,031	64,640	20,397	4,929	729
入場料収益	-	19,696	298	3,074	-	27,221
講習料収益	38,909	26,216	-	-	-	-
財務収益	15	2	29	-	-	-
雑益	23,845	28,777	5,916	144	1,818	7,045
小 計	3,232,710	2,162,928	525,305	162,696	179,195	370,626
業務損益	132,963	8,416	35,164	-	2,128	19,925
土地	-	-	-	-	-	-
建物	4,777,255	4,290,325	3,932	-	1,191,383	3,925,288
構築物	167,116	2,638	-	-	21,504	-
その他	296,634	231,372	49,749	9,038	1,534,002	4,875,404
帰属資産	5,241,005	4,524,336	53,682	9,038	2,746,889	8,800,693

区 分	社会連携センター	未来創造継承センター	言語・音声トレーニングセンター	演奏芸術センター	芸術情報センター	保健管理センター
業務費用						
業務費	85,352	46,076	51,879	224,413	147,725	49,107
教育経費	8,131	-	5,707	5,590	71	12,427
研究経費	26,350	14,370	1,229	54,977	1,895	38
教育研究支援経費	3,878	-	208	51,975	92,944	2
受託研究費等	12,071	16,750	-	-	-	-
共同研究費	75	25	-	-	-	-
受託事業費等	4,817	15	5	4,794	-	-
人件費	30,027	14,914	44,728	107,076	52,814	36,638
一般管理費	3,242	1	227	2,027	7,308	113
財務費用	17	-	5	77	440	4
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	88,612	46,077	52,112	226,518	155,474	49,225
業務収益						
運営費交付金収益	9,726	19,697	53,951	189,497	147,868	49,176
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	37,578	19,243	-	-	-	-
共同研究収益	129	50	-	-	-	-
受託事業等収益	6,073	-	-	4,092	-	-
寄附金収益	11,369	5,071	-	7,389	1,764	-
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	18,940	-	627	9,931	5,812	0
入場料収益	59	-	-	10,800	-	-
講習料収益	229	-	-	-	156	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	6,484	2,136	107	5,152	△ 126	1,329
小 計	90,593	46,198	54,685	226,862	155,474	50,506
業務損益	1,980	120	2,573	343	-	1,280
土地	-	-	-	-	-	-
建物	542,345	1,798	-	2,249,228	86,910	3,173
構築物	-	-	-	758	-	-
その他	4,909	2,250	1	161,713	161,106	902
帰属資産	547,255	4,049	1	2,411,700	248,016	4,076

区 分	附属音楽高等学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用				
業務費	193,477	7,105,502	1,082,040	8,187,542
教育経費	33,407	1,521,997	225,254	1,747,252
研究経費	5	395,037	15,561	410,598
教育研究支援経費	-	393,355	12,832	406,187
受託研究費	13	73,021	134,838	207,860
共同研究費	0	3,420	366	3,786
受託事業費等	13	131,598	31,037	162,636
人件費	160,036	4,587,071	662,149	5,249,220
一般管理費	8,445	147,299	253,156	400,455
財務費用	13	2,019	589	2,608
雑損	-	-	-	-
小 計	201,936	7,254,820	1,335,786	8,590,606
業務収益				
運営費交付金収益	174,673	3,972,178	823,806	4,795,984
学生納付金収益	15,681	2,428,418	19,373	2,447,791
受託研究収益	-	103,999	117,370	221,369
共同研究収益	-	3,500	319	3,819
受託事業等収益	-	136,889	28,202	165,091
寄附金収益	9,507	229,691	902,095	1,131,786
施設費収益	159	153,172	-	153,172
補助金等収益	1,702	222,316	124,840	347,157
入場料収益	-	61,149	5,606	66,755
講習料収益	-	65,511	-	65,511
財務収益	-	47	112	160
雑益	211	82,845	127,326	210,172
小 計	201,937	7,459,720	2,149,052	9,608,773
業務損益	0	204,900	813,266	1,018,166
土地	-	-	37,292,400	37,292,400
建物	43,310	17,114,952	3,547,697	20,662,650
構築物	6,550	198,568	663,855	862,423
その他	2,562	7,329,648	4,822,274	12,151,922
帰属資産	52,423	24,643,169	46,326,227	70,969,397

(注1). セグメントの区分方法

各学部(研究科を含みます。), 各教育研究施設等の組織別に区分し, 各セグメントに配賦しない業務損益(主に事務局の活動に係るもの)及び全学資産は「法人共通」に計上しております。

(注2). 業務費用のうち、法人共通の主な内容は以下のとおりであります。

人件費「職員基本給」297,512千円

業務収益のうち、法人共通の主な内容は以下のとおりであります。

「寄附金収益」902,095千円、「運営費交付金収益」823,806千円

(注3). 帰属資産のうち「法人共通」の項目に含めた全学資産は46,334,525千円であり、その主なものは、土地(37,292,400千円)、投資有価証券(899,006千円)、構築物(663,855千円)、現金及び預金(3,128,480千円)及び事務局所掌の建物(3,547,697千円)であります。

(注4). 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の金額は以下の通りであります。

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	国際芸術創造研究科	附属図書館	大学美術館
減価償却費	47,992	88,407	11,041	1,705	11,497	5,275
減価償却相当額	303,687	173,477	4,020	1,361	53,630	127,244
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	△ 140	106	-	-	9	2
除売却差額相当額	△ 184,441	-	△ 1,423	-	-	-
賞与引当増加相当額	5,676	10,389	53	305	△ 1,082	△ 1,638
退職給付引当増加相当額	△ 13,997	18,957	4,678	12,041	3,533	4,010

区 分	社会連携センター	未来創造継承センター	言語・音声トレーニングセンター	演奏芸術センター	芸術情報センター	保健管理センター
減価償却費	1,908	103	293	12,374	55,078	252
減価償却相当額	22,725	-	5,812	79,391	3,726	1,691
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	6	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	-	-	27	△ 272	-	-
退職給付引当増加相当額	-	-	-	2,212	-	-

区 分	附属音楽高等学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	2,343	238,276	117,685	355,961
減価償却相当額	1,742	778,513	93,030	871,544
減損損失相当額	-	-	109,566	109,566
利息費用相当額	2	△ 13	△ 1,008	△ 1,021
除売却差額相当額	-	△ 185,864	215,829	29,965
賞与引当増加相当額	108	13,567	△ 204	13,363
退職給付引当増加相当額	△ 8,614	22,821	11,824	34,646

(注5) 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、美術学部において39,295千円、音楽学部において3,021千円、映像研究科において2,939千円、国際芸術創造研究科において6,036千円、大学美術館において3,008千円、社会連携センターにおいて60千円、芸術情報センターにおいて2,578千円、保健管理センターにおいて563千円、附属音楽高等学校において17,421千円、法人共通において38,148千円発生しております。

(20) 寄附金の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
2,707,896	361,198	15,073	1,013,324	2,900	-	-	2,067,943	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要	
法人共通	188,798	377	うち現物寄附:	1,969 千円 5 件
美術学部	152,100	91	うち現物寄附:	94,059 千円 24 件
音楽学部	102,863	177	うち現物寄附:	11,828 千円 37 件
その他	42,706	7,271	うち現物寄附:	17,415 千円 6,932 件
合 計	486,470	7,916	うち現物寄附:	125,271 千円 6,998 件

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	47,718	47,718	-
	間接経費	-	12,539	12,539	-
独立行政法人	直接経費	5,421	115,630	120,265	785
	間接経費	4,617	34,689	38,025	1,280
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	2,000	950	1,049
	間接経費	-	200	1	198
その他	直接経費	-	1,558	1,558	-
	間接経費	-	309	309	-
合 計	直接経費	5,421	166,907	170,493	1,835
	間接経費	4,617	47,738	50,875	1,479

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	116	3,384	3,123	376
	間接経費	285	365	606	45
その他	直接経費	-	81	81	-
	間接経費	-	9	9	-
合 計	直接経費	116	3,465	3,204	376
	間接経費	285	374	615	45

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	3,133	3,133	-
	間接経費	-	96	96	-
地方公共団体	直接経費	6,273	40,152	46,425	-
	間接経費	-	7,705	7,705	-
独立行政法人	直接経費	-	30,721	30,721	-
	間接経費	-	7,794	7,794	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	6,115	20,154	26,270	-
	間接経費	3,000	3,650	6,650	-
その他	直接経費	3,382	27,626	29,975	1,033
	間接経費	1,564	4,927	6,318	174
合 計	直接経費	15,771	121,789	136,527	1,033
	間接経費	4,564	24,173	28,564	174

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術図書	(1,900) -	1	日本学術振興会
基盤研究(A)	(1,200) 360	4	日本学術振興会
基盤研究(B)	(54,928) 14,893	35	日本学術振興会
基盤研究(C)	(38,880) 11,646	72	日本学術振興会
研究活動スタート支援	(3,300) 990	5	日本学術振興会
若手研究	(18,000) 5,400	38	日本学術振興会
学術変革領域研究(A)	(2,000) 600	1	日本学術振興会
学術変革領域研究(B)	(150) 45	1	日本学術振興会
挑戦的研究(萌芽)	(1,800) 540	7	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC1)	(3,300) -	4	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC2)	(2,800) -	5	日本学術振興会
特別研究員奨励費(PD)	(1,939) 514	3	日本学術振興会
特別研究員奨励費(RPD)	(600) 180	1	日本学術振興会
特別研究員奨励費(外国人特別研究員)	(500) -	1	日本学術振興会
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化B)	(5,500) 1,650	5	日本学術振興会
合 計	(136,798) 36,819	183	

(注1). 間接経費相当額を記載し, 直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
現金	4,493	
預金	3,123,987	
合計	3,128,480	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預金種別	金額	備考
普通預金	3,123,987	
合計	3,123,987	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

相手先	金額	備考
前田建設工業株式会社 東京建築支店	204,533	
株式会社水元設備	25,665	
南海ビルサービス株式会社東京支店	24,747	
株式会社ヤマハミュージックリテイリング銀座店	12,914	
シンリュウ株式会社	11,528	
その他	516,329	
小計	795,717	
リース未払金	36,441	
合計	832,158	

(預り金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
古美術研究旅行積立金	63,070	
東北写生旅行積立金	2,125	
その他	292,179	
合計	357,374	

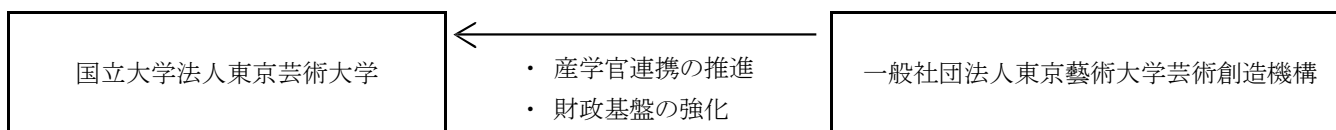
(26) 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

① 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名		
一般社団法人 東京芸術大学 芸術創造機構	芸術、文化、教育及び研究等の分野にかかわる次の各号の事業を実施。 1.受託事業 2.教育・研修事業 3.コンサルティング事業 4.前各号に掲げる業務事業のほか、当法人の目的を達成するために適当と認められる事業	国立大学法人 東京芸術大学 財務基盤の強化	代表理事	佐野 靖	副学長(社会連携担当)／社会連携センター長
			常務理事	中村 政人	副学長(大学改革・渉外担当)
			理事	大場 武	理事(総務・財務・施設担当)／事務局長
			理事	金井 満	
			理事	木村 健司	

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

名称	資産	負債	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部	正味財産期末残高	
			収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	法人税、住民税及び事業税	一般正味財産期首残高			一般正味財産期末残高
				受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用						
一般社団法人 東京芸術大学 芸術創造機構	33,167	32,004	59,154	-	59,154	58,694	49,055	9,639	-	459	159	862	1,162	-	1,162

(注) 公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成しておりません。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っておりません。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細及び運営費及び事業費に充てるため、当該事業年度において負担した会費、負担金等は該当ありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。